

# 討論

## ◎第55号議案・平成18年度白 石市各会計歳入歳出決算の 認定について

### 反対

決算全体を見ると、歳入では、税制改定による課税強化があつたにもかかわらず市税は減少している。

他方、依存財源は、地方交付税約3億円が減少している。現在、必要な財政運営は、監査意見書で指摘されているように、財政基盤の着実な確立を目指す政策の実施であり二つ目には税金の使い方の見直しを進めることと考える。

こうした中で、財政基盤の確立を目指すためには、地域経済を潤し、市民の懐も暖める産業・雇用政策をどう確立するかが喫緊の課題になっていると考える。

次に、税金の使い方の方の見直しを進めることについては、市民サービスの向上を進めな

がらむだをなくしていく、これは難しい課題だとは理解できるが、歳出の削減については、見直すべきところがあると思われる。

例をあげれば、集中改革プランの中で第三セクターの見直しが掲げられているが、指定管理者委託料算定基準を明確にした見直し、検討が必要である。

限られた財源で効率的に福祉の増進を図ることが自治体の役割であるが、このような財政運営がなされてはいないという視点から、決算の認定には反対である。



### 賛成

本市は、市税収入の低迷や三位一体の改革等の影響から財政は厳しい状況にあるが、「安全・安心なまちづくり」として、市内の小中学校すべての耐震工事を完了しており、また、災害対策本部等の拠点となる市庁舎等の耐震工事を、防災対策を終了することができた。

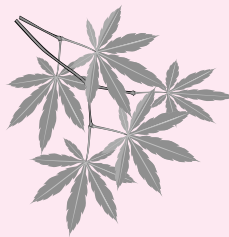
さらに、「しろいし安心メール」を稼働したことは、「くらし日本一のまちづくり」に向けた成果と思われる。

また、「地域コミュニティ育成支援事業」、いわゆる「やる気応援事業」を実施し、13団体に補助金の交付や活動用備品の貸し出しなど、地域活動を積極的に支援したことは、「市民総参加の共創」に大きく寄与したものと考える。

一方、財政構造においては、経常収支比率、起債制限比率及び公債費比率について、前年度よりポイントが上昇したことは懸念されるが、財政力指数や実質収支比率は前年度

より好転しており、また、9月8日の新聞報道にもあったように、財政悪化度をはかる指標の一つである実質公債費比率は9・6%で、県内都市部の平均15・9%を大きく下回ったことは、ほかの自治体がうらやむ財政状況にある。これらのことから、各会計において最少の経費で最大の効果が得られたものと強く感じて

よって、本案に賛成である。



## ◎第60号議案・白石市幼稚園 設置条例の一部を改正する 条例

### 反対

保育料引き上げの理由は、地方交付税算定の基礎となる額を勘案したものであるとしているが、交付税算定の大きな要素にあるのは人口である。人口が減り続けている中で、

「4万人都市復活大作戦」を実施する本市にあつて、いかに人口をふやしていくのかが課題となっており、子育て支援策の強化こそが人口増に大きく貢献するものだと考える。したがって、幼稚園保育料は政策的に据え置くことこそ本市に必要な施策と考える。よって本案に反対する。

### 賛成

本案は、幼稚園の保育料月額を「5千円」から「6千円」に引き上げるものであるが、今回の改正は平成5年に現行の保育料を定めてから14年もの長い間、据え置きをしてきた経過がある。

また、引き上げの根拠についても、地方交付税算定の基礎となる額が、平成16年度から6千百円になっており、県内都市及び近隣市町の公立幼稚園の保育料と比較しても決して高いとはいえず、健全な幼稚園運営を行うためにやむを得ないものと思われる。よって、本案に賛成する。